

要支援施策は大丈夫  
なのか、懸念！



白倉 和子 (さが未来)

介護保険制度の改正により要支援者への対応を求められているが、その具現化は厳しく正念場である①準備体制の第1層協議体の内容は②実働体となる第2層協議体の構築は③サービスの低下は④他部署との連携は⑤モデル事業の実施を。

一般質問

「市政こが聞きたい」

**答弁** ①介護予防・生活支援サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する生活支援体制整備事業の中核となるもの②新組織を作るか既存組織を活性化させるか地域と協議し決めたい③サービスの担い手を養成する研修事業を検討している④高齢者の居場所づくりが重要で、空き家等の利用も有効なため、建設部等と連携したい⑤モデル的に第2層コーディネーターを成章校区に配置し、高齢者の見守りや外出支援等に関する担い手育成などのモデル事業を模索している。  
◆その他◆高齢者配食サービスと安否確認事業について(現状と課題)



全国学力テストの結果は？



堤 正之 (自民政新会)

ことしの全国ランキングで、佐賀県は、小学6年生29位、中学3年生が41位であり、5年以上前からこの状況を脱していない。①佐賀市は県と比較してどうか②中学生になると順位が落ちる傾向を改善できないか③家庭学習が重要では。

**答弁** ①小学校は、全ての教科区分で県の平均正答率を上回っている。中学校は、数学Aは県の平均正答率と同値だが、それ以外は下回っている②子どもたちの意欲を喚起するような課題の工夫、生徒同士が学び合い高め合うような授業の工夫、学習後の振り返りが必要だと考えている③家庭学習は、学習内容を定着する上で大きな意義がある。現在、多くの学校で家庭学習の手引きを作成し家庭との連携を図っている。今後連携をより緊密にしていく必要があると考えている。  
◆その他◆電気工事等の入札制度について

佐賀空港へのオスプレイ等配備問題



川崎 直幸 (自民政新会)

住民は、バルーン飛ば空、ラムサール条約湿地に登録された東よか干潟、日本一のノリ産地など平和な有明海を切望しているが、オスプレイ等配備問題について、それを認めるか、それとも認めないかの決定権を持っている当事者は誰か。

**答弁** 佐賀空港は県営空港であるため、まずは佐賀県において判断がなされるべきである。開港の際、県は関係する8漁協と佐賀空港建設に関する公害防止協定書を締結し、当時の川副町長などが立会人となっている。そのため、第一義的な当事者は県と佐賀県有明海漁業協同組合であり、佐賀市は立会人という立場になると思う。今後、市として判断をする必要がある場合は、市民の意見を聞く必要があると思うが、まずは県において「自衛隊と共用するような考えを持っていない」という約束事の整理が必要である。  
◆その他◆ふるさと学習支援事業について

# エネルギーの 地産地消



重田 音彦（自民政新会）

①11月4日にバリ協定が発効し、化石燃料削減の動きが一層進んでいく中で、地球温暖化を防止するための本市における二酸化炭素削減への取り組みは②太陽光、風力、小水力及び木質バイオマスなどの再生可能エネルギーを活用した取り組みは。

**答弁** ①市の施設への太陽光発電の導入や藻類の培養及び農業への二酸化炭素の活用、太陽光発電や省エネ設備導入に対する補助を実施するなどの取り組みを進めてきた。今後とも国が掲げる温室効果ガス排出量の削減目標実現に向けた取り組みを推進していきたい②太陽光発電を除いた再生可能エネルギーについては、活用するに当たり様々な課題があり、普及が進んでいないのが現状である。再生可能エネルギーを普及させるため課題の調査や解決策の研究などの必要性を感じている。  
◆その他◆スポーツ合宿について／山間部の農業振興について／防災対策について

# 12月6日(火)

# 熱気球世界選手権 を終えての課題は



実松 尊信（自民市政会）

①競技気球がJR長崎線の架線にひっかかる事故が起きたが、今後の対策は②多額の費用をかけて河川敷等の整備が行われたが、その効果は③地上クルーの危険運転が目立ったが、安全運転の徹底を図るべきでは。

**答弁** ①事故後、JRの架線から一定の高さを飛行禁止としたほか、佐賀熱気球パイロット協会において、地元関係者に安全対策講習会が実施された。今後、関係機関と連携し、改めて対策を講じていく②会場の土手の傾斜を緩やかにしたこと、多くの方がゆったりと見ることができた。駐車場や通路の舗装により、ベビーカーや車椅子の方がスムーズに通行できた。会場北側駐車場の巡回バスが専用レーンの整備により、渋滞なく運行できた③今まで以上に周知徹底を図りたい。  
◆その他◆高齢者の交通事故防止対策について

# 佐賀駅周辺整備構想 の検討状況は！



山下 伸二（市民爽風会）

現在、有識者による検討会議を設置し、整備構想策定のための検討を行っているとのことだが①検討会議での主な論点は②今後、具体的な検討を行っていく上でのポイントは③平成17年に策定された中心市街地活性化基本計画との連携は。

**答弁** ①主に4点(1)駅周辺に求められる機能(2)駅前広場の現状と課題(3)これからのまちづくりにおける駅周辺の役割(4)求められる交通機能②主に4点(1)駅北口交差点の改良(2)駅と総合運動場周辺を結ぶ市道整備の検討(3)佐賀らしさをあらわす交通拠点とするための駅前広場の検討(4)駅南口から中央大通り・まちなかへの人の流れを誘導する歩道や車道の見直し③駅周辺整備構想は中心市街地活性化計画の一部との位置づけのもと、この構想と計画が有機的に連携するよう努めたい。  
◆その他◆中心市街地の活性化に向けて

# ラムサールブランド化 の推進を！



山田誠一郎（市民爽風会）

①ラムサール条約の理念の一つであるワイズユース（賢明な利用）をどのように進めるのか②土産品の開発や特産品のラムサールブランド化に向けた進捗状況は③同じ有明海で条約に登録されている荒尾干潟、肥前鹿島干潟との連携は。

**答弁** ①地元住民ほか関係団体を構成員とする協議会で計画を策定し、市民、関係団体、企業等との連携・協力を図る。市も体制を整備して実施につなげたい②現在、個別の動きのみで一体的な取り組みではなく、経済効果も目に見えない。既にブランドが確立している佐賀ノリ等をうまく活用するとともに、協議会で課題や今後の方向性について意見を集約し、計画に反映したい③8月に荒尾市、鹿島市と連携会議を設置した。情報共有を図り、連携して活動に取り組むたい。  
◆その他◆高齢者の交通安全について

## LGBTの権利が保障される社会へ



山下 明子 (日本共産党)

①性の多様性に関する各種研修等の従来の取り組みに加え、相談体制の確立や気軽に参加できるサロンの設置も必要では②当事者が孤独にならないよう、アライ（理解者）を表明する手だてでは③市の公的書類における性別記載への配慮は。

**答弁** ①現在も相談窓口はあるが、市の職員だけでは十分な対応ができないため、民間の支援団体と連携したい。また、支援団体が開催する交流会についての情報提供を引き続き行うとともに、市主催のイベントでの交流会の開催も検討したい②性の多様性をあらかずレインボーカラーの市の窓口への表示やステッカーの配布などを検討したい③法令に規定がある場合や統計上必要な場合などを除いて、基本的に記載欄を削除している。今後も定期的に注意喚起していきたい。

◆その他◆オスプレイのデモ飛行を受けて／玄海原発再稼働の動きに対する市の認識は／障がい者就労支援



LGBTシンボルマーク

## 森林セラピーで地域活性化を！



池田 正弘 (公明党)

近年、心と身体の健康への関心が高まっている中、医学的証拠に裏付けされた森林浴効果として森林セラピーが注目されている。セラピー基地として認定されると、観光部門での効果も期待できる。基地認定への取り組み状況はどうか。

**答弁** 今後は、認定を受けた自治体のさらなる実態調査や研究、森林セラピー基地やセラピーロード候補の洗い出し、認定条件に必要な施設整備の検討や認定審査を含めた経費の検証を行う。また、認定に必要な受け入れ体制の検討、ソフトインフラの洗い出し及びその経費等の検証、アクセス等に係る条件整備の調査及びその整備経費等の検証、認定を受け事業推進する場合と受けずに市独自で進めた場合のメリットデメリットの整理とその比較検討等が必要と考えられている。

◆その他◆生活困窮者の自立支援について



豊前市 セラピーロード

## 公共交通政策の充実を！



野中 康弘 (社会民主党)

人口減少が進む中、公共交通が果たす役割は大きい。  
①地域公共交通活性化再生法の改正内容と地域公共交通網計画の策定は②高齢化している市営バス運転士の人材確保対策は③大型第二種免許取得への支援は考えられないか。

**答弁** ①地方公共団体が交通事業者利用者、学識経験者、道路管理者等と協議の上で、持続可能な公共交通ネットワークを策定できるものと改正されました。しかし、本市では平成23年度から平成32年度までの計画期間とする佐賀市公共交通ビジョンを既に策定しているため、そのビジョンに沿って引き続き公共交通網の維持、確保や利便性の向上に取り組みたい②若い人材の確保のため、募集などの方法に工夫していきたい③他の公共交通事業者の状況を把握しながら検討したい。

◆その他◆平成27年国政調査について／バロンミュージアムについて（青少年センター含む）

## 爆破予告等に対する危機管理体制は



重松 徹 (自民市政会)

爆破予告メールがあり、市役所庁舎内の避難を行うとなると、大変大掛かりになると思うが、どのような対応を考えているのか。全員避難するのか、避難場所は屋外か屋内か、色々と考えられるが、危機管理による避難の対応等計画は。

**答弁** 爆破予告等の危機発生時には佐賀市危機管理監の設置に関する規定に基づき、退避や警戒強化の決定を行っていく。避難を行う際の対応としては、火災時の消防計画を準用したいと考えている。市庁舎で不審物が発見された場合、まず全館放送により避難のアナウンスを行い、各階に配置している避難救出班により来庁者を誘導し、庁外へ避難させることとなる。今後は、市庁舎の火災避難訓練と同時に不審物対策訓練も計画して実施したいと考えている。

※1 LGBT…性のあり方が典型的な男女間のそれとは異なる人々の総称。いわゆる「性的マイノリティ（性的少数者）」の総称として扱われることが多い。